

日本

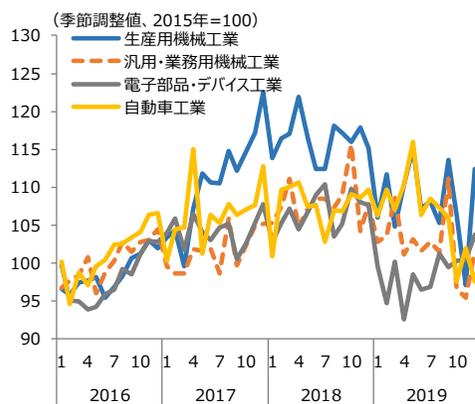
鉱工業生産指数（2019年12月） 3カ月ぶりの増加も、生産は低水準

政策・経済研究センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

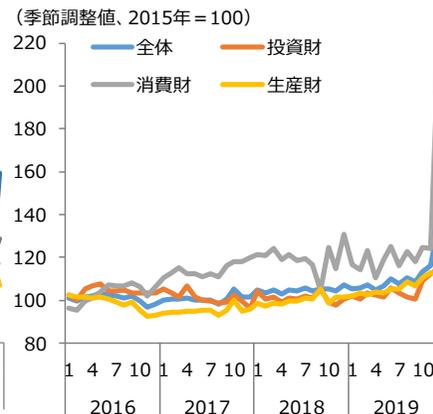
1 鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



2 業種別の生産指数



3 在庫率



評価ポイント

今回の結果

- 19年12月の鉱工業生産指数（速報）は、季調済前月比+1.3%と3カ月ぶりに増加（図1）。四半期では、前期比▲4.0%と2四半期連続の減少となった。
- 生産は持ち直したものの、消費税増税等の影響による生産の大幅な減少もあり、消費税増税前の水準には回復していない。
- 業種別にみると、15業種のうち6業種が増加した。特に、生産用機械工業（季調済前月比+15.9%）汎用・業務用機械工業（同+6.5%）が増加に転じ、電子部品・デバイス工業（同+3.3%）も増加基調を維持した。一方、自動車工業（同▲4.3%）は減少に転じた（図2）。
- 製造工業生産予測調査によると、20年1月の生産は季調済前月比+3.5%。経済産業省が補正した値は同+0.5%程度であり、1月の生産は増加が予想される。
- 在庫率は前月から大幅に上昇し、過去最高の水準となった（図3）。財別にみると、消費財の在庫率が全体を大きく押し上げており、消費税増税が影響している。

基調判断と今後の流れ

- 生産指数は、輸出が低調に推移する中、消費税増税の影響もあり、低調な推移が続いている。
- 先行きは、緩やかな回復を見込む。消費税増税後の消費持ち直しや半導体サイクルの持ち直しを受けた半導体関連産業（電子部品・デバイス工業や生産用機械工業）の回復、等が生産を押し上げると見込まれる。ただし、在庫率が高水準にあることから、生産指数の回復ペースは緩やかなものととどまると予想する。
- 生産の下振れリスク要因は、①新型肺炎による生産活動の停滞、②消費税増税後の消費の低迷長期化、などが挙げられる。これらリスクが顕在化した場合、海外経済の減速や内需の縮小を通じて、生産の下振れにつながる可能性がある。